

SDGs推進における 行動変容・乳がん対策



公明党
川崎 葉子



問 万博の給水スポットでは、削減されたペットボトル数の「可視化」が、ステハジプロジェクトへの市民参加を促した。「まちのコイン」など本市の特徴を生かす行動変容は。

答 「インセンティブの増加」が効果的であることから、ユーザーやスポットの増加、抽選会やクイズ、体験などの充実のほか、本市のSDGs活動の可視化に資する取組を検討していきます。

問 乳がんは、近年では20代・30代の若年層で増加傾向にある。妊娠、出産、授乳中の時期の乳がん患者が増加していることも踏まえて効果的な取組は。

答 市SNSや子育て支援アプリ「母子モ」を活用し、若い世代の乳がんセルフチェックが重要との情報発信を検討します。

○その他の質問

・大型事業の特色と取組状況
・ユースクリニック開催の意義

指定ゴミ袋として使える レジ袋の導入は



新未来こうのす
後藤 耕佑



問 近隣市町では、有料レジ袋を可燃ごみの指定袋として使える「レジ指定袋」を導入しているが、本市で導入は検討できるか。

答 可燃ごみの出し方が鴻巣・川里エリアと吹上エリアで異なっていたことから本市では導入を見送っていましたが、現在は吹上エリアでポリエチレン製指定袋を試験導入するなど状況が変化しています。指定袋の統一という課題が解消された際に、指定レジ袋について検討していきます。



問 長期的な世帯動態を見据え、ごみ集積所等を将来にわたり無理なく維持・管理できるような体制を見直すべきかが見解は。

答 人口・世帯減少により利用の少ない集積所が増える可能性もあり、今後検討が必要と考えます。まずは先進事例等の情報収集に努めていきます。

○その他 逆プロポについて

A・L・Tの役割と必要性は



公明党
茂利 博之



問 小中学校におけるA・L・Tに対する生徒や保護者等の反応は。

答 会話をする事で英語での自然なコミュニケーションが生まれる等、英語力向上の肯定的な評価が多く寄せられています。

問 のすっ子たちが将来グローバルな人材として活躍できるよう未就学児へのA・L・Tの導入は。

答 効果と課題の両面を勘案しながら調査、研究をしていきます。

問 睡眠教育の必要性は。

答 睡眠の大切さについては保健学習や学級活動、学校保健委員会の場を通じ教育活動の中で適宜取り扱っています。

問 学力や生活習慣の面と関連つけて睡眠を含め、今後どのように充実させていくのか。

答 生活習慣を見直すスリープウィークなど学校間で共有しながら生活リズム定着を図ります。

○その他の質問

・消防水利について

高齢者eスポーツ導入 スケッター制度導入



公明党
潮田 幸子



問 認知症予防や交流機会の促進を目指し、eスポーツを高齢者福祉施設等に導入できないか。

答 eスポーツは介護予防や社会参加促進に有効な手段として認識し、活用を調査研究します。



問 囲碁・将棋の相手等の有償ボランティアと介護施設と地域を繋ぐマッチングサービス「スケッター」制度を導入できないか。

答 資格を要しない補助的業務の人材確保は介護職員の負担軽減に資するため情報収集に努めます。

問 北鴻巣地域の道の駅、箕田産業団地、上尾道路や県道鴻巣川島線J・R立体交差など、地域変化の今後と市民への可視化は。

答 土地利用の変化を踏まえ、次の十年間のまちづくりを見据えた土地利用構想の見直しを検討し、情報発信については、国や県に働きかけてまいります。

国民健康保険税と医療費控除



明誠会
田中 克美



問 国民健康保険税の社会保険料控除は、確定申告等に対応している資料を交付しているのか。

答 国民健康保険税や後期高齢者医療保険料、国民年金保険料、介護保険料等は、所得税の年末調整や確定申告において、自己の負担したこれらの社会保険料の額を申告することにより納付額の全額が所得税や住民税の所得から控除対象となります。

また、国民健康保険税は4月から翌年3月までを1年度として年間の保険税額を算出しますが、所得税の計算期間は1月から12月までの1年間であることから、社会保険料控除の計算期間も医療費控除と同様に1月から12月の間に実際に納付した額となるため相違が生じます。

本市においては口座振替により納付した人には、納付額確認書を、毎年1月中旬頃に送付しています。



令和8年度の予算編成は



明誠会
金子 雄一



問 予算編成にあたり事業の方向性と予算配分は。

答 令和8年度は、第6次鴻巣市総合振興計画の計画最終年度であることから、総合振興計画に掲げる将来都市像「花かおり

緑あふれ 人輝くまち こうのす」の実現や後期計画の政策及び施策に係る事務事業の目標の達成に向け、来年度においても「こども・若者、子育て」「安心・安全」「SDGs」の3つ

を市政運営の柱として、物価高騰対策も講じながら推進していく予定です。また、令和8年度は、道の駅整備事業や吹上地域保育園等新設整備事業において建築工事に着手する予定なので、重点的・効果的に予算が配分できるよう調整していきます。

○その他の質問

・上尾道路と県道東松山鴻巣線の動向

・鴻巣市総合防災訓練等は

公共事業の入札状況 自転車の安全利用推進



こうのす未来
金澤孝太郎



問 公共事業の入札は、公正で適正に実施し品質や技術の向上を促し公共の利益に寄与するが、工事案件及び物品案件の入札状況について問う。

答 直近3年間の平均入札件数は、

工事案件が約248件、物品案件が約63件であり、入札不調件数は約19件です。一般競争入札・指名競争入札のほか随意契約を

実施しています。建設工事関連では、工事設計金額により3段階に格付けし、市内業者の受注機会の確保や育成、地域経済の活性化に努めています。

問 交通反則通告制度（青切符）の導入について問う。

答 自転車の安全利用を推進するため、令和8年4月から16歳以上を対象に113種類の交通違反の内容に応じ3千円以上の反則金が科せられます。警察署や交通安全協会等とともに啓発周知活動を実施していきます。

お墓



新未来こうのす
藤村 孝志



問 無縁墓対策は。

答 少子高齢化や核家族化により無縁墓や管理不全の墓地が増えることが懸念されています。このため、無縁墓や管理放棄墓への対応策、官民連携の仕組みづくり、計画的な合葬化や撤去の推進は有効な手段と考えますが導入には法的・運営上の課題も想定されます。本市では現時点で独自対策の予定はありませんが、今後の社会状況を踏まえ、他自治体や関係機関との情報共有や相談対応を通じて、適切な管理が図られるよう支援していきます。



問 墓じまい費用の助成は。

答 墓じまいは費用負担が大きく助成は無縁墓抑制に有効ですが公費投入は誘導や宗教観への関与など課題があります。今後、他自治体の先進事例を収集して調査研究します。

○その他 ウォーターPPP

鴻巣市の財政状況 財政力指数



かいてんたい
秋谷 修



問 財政力指数が埼玉県内40市中39位、埼玉県内平均を下回っている状況が市民生活に与えている影響は。

答 財政力指数が低水準であることは、市税をはじめとする自主財源の伸びが見込みにくく、普通交付税や国庫支出金などの財源に大きく依存している状態を示しており、改善が求められる指数の一つであると認識しています。各年度における基準財政需要額が基準財政収入額を上回り、財源不足額が生じている場合には、その差額が普通交付税として配分されることとなります。普通交付税は「国が地方に代わって徴収する地方税」としての性格を持ち、使途の制限がない一般財源として扱われることから、財政力指数が低水準であることが、市民生活に直接的にマイナスの影響を与えることはないと考えています。

献血事業 聴覚障がいのある方のために



明誠会
古山 大輔



問 献血事業に対する取組と若年層への周知の方法は。

答 県や赤十字血液センターと連携し市ホームページやSNSを通じて献血の意義を周知する取組や、まちのコインの活用を検討していきます。若年層に対しては成人式において献血啓発を行い、献血の重要性を周知するとともに将来的な献血協力の推進を図っています。

問 本市には多くのイベントがあるが聴覚障がいのある方が気軽に楽しむことができるための考えは。



答 聴覚障がいのある方にも安心して参加してもらえるよう手話通訳者を配置し会場での問い合わせに対応しています。イベントの開催にあたり手話通訳者等の配置を案内し運営に配慮するよう庁内で共有していきます。

○その他の質問

・リチウムイオン電池の処分

不登校対策 こどもの養育費確保



新未来こうのす
中西耕二郎



問 不登校の現状は。

答 小学校69名、中学校156名、合計225名（令和6年度）で、年々増加傾向にあります。

問 校内教育支援センター「With」は、今後も増設していくのか。人員や設備等の準備は。

答 増設していく予定です。指導員が休暇をとるときは代員や空調設備などの課題を調整しながら充実を図っていきます。

問 不登校支援策を分かりやすく情報発信しては。

答 ホームページに、不登校支援に関する内容を横断的にまとめる工夫を検討します。

問 ひとり親世帯の貧困率は44.5%にのぼる。こどもの養育費を受け取れていない世帯も多いことから養育費を確保するため支援をしては。

答 国の離婚前後家庭支援事業メニューのうち、本市にとって効果的な事業を検討しています。

シニアカーの環境整備 施設強化と発注制度



新未来こうのす
高橋 亜紀



問 シニアカーの利用を勧める本市として、協定している駐輪場を置き場にできないのか。

答 自転車駐車場の利用に向けて、課題があるため、自転車駐車場整備センターと調整を図り、課題の解消に向けて検討していきます。



問 総合評価方式を含む発注制度に、地域の施工体制や防災力を支える視点を反映し、公共施設の質向上と防災力強化につなげていく考えは。

答 県の特定課題対策パッケージには「若手・女性登用型」「地域担い手型」等が示されており、市のガイドライン見直しの際には参考とします。

問 学校給食費無償化を見据えて、不登校児童生徒にも給食を食べられるよう工夫できないのか。

答 不登校児童生徒への対策は喫緊の課題であり、給食提供のあり方を調査・研究します。

防犯対策は 災害・防災対策は



鴻巣維新の会
羽鳥 健



問 埼玉県内において、2階建ての一軒家に忍び込み、金品を盗む事件が10月以降、1ヶ月半で101件も起きた。年末に向かい本市としての防犯対策は。

答 本市では、鴻巣市住宅等防犯対策補助金を実施し、市内の住宅や店舗、事業所などの所有者や使用者、管理組合が防犯カメラやモニター付きインターホン、センサーライトなど防犯対策器具を設置した場合、かかった費用の一部を補助しています。このことから住宅等の防犯対策が進むとともに、市民の防犯意識の向上につながっているものと考えています。

問 これからの災害想定と新たな備蓄品の整備は。

答 鴻巣市地域防災計画において「関東平野北西縁断層帯地震」が発生した場合を想定し、計画的に必要な物資の購入・整備を行っています。

吹上地域で水道水に浮 遊物が確認された件は



社民党
西尾 綾子



問 市民の健康被害の恐れを考え、一刻も早く飲用制限を伝えるべきだったと考えるが、市民への周知方法は適切だったか。

答 今回の周知方法等については大きな課題として捉え、反省点として検証を進めてまいります。

問 吹上第一・第二浄水場にはろ過機がないため、深井戸からの取水はやめるべきではないか。

答 今回の浮遊物の件を踏まえ、水源の保全や原水水質の管理をさらに強化していきます。

問 安全な水道水を供給できないのに年度値上げをするのは多くの市民が納得できないのでは。

答 人口減少や有収水量の減少が見込まれる状況の中、水道施設の老朽化対策や耐震化等に多くの費用を確保する必要があると見ます。料金改定により水道事業の持続可能性を高め、将来的なサードピス向上や新たな設備投資につながります。

生前契約の導入は



こうのす未来
織田 京子



問 両親が亡くなり、身寄りがない年輩の子が一人になってしまったため、葬儀の手配、家の売買、資産の処理の仕方などについて親が生前に市と打ち合わせをして親が二人とも亡くなった時に、市から子に連絡して貰える生前契約サービスの取り組みは。

答 生前契約は、本人の生命や相続など個人の利益に関わる事から、自治体が預かる事は慎重に判断する事が必要と考えます。

問 市で難しいのであれば、社会福祉協議会やNPO法人が担っていく考えは。



答 国は単身高齢者の死後の事務手続きを支援するため、社会福祉協議会やNPO法人などを担い手として想定した新たな仕組みを創設する方針を固め、社会福祉法改正を視野に入れているので、情報収集に努めます。



川里地域小中一貫校の 教育内容の検討は



日本共産党
諏訪三津枝



問 地域から学校をなくすことはコミュニティが壊され、地域が衰退することにつながると、市内でも、全国の場合でも指摘されている。川里地域で進められている小中一貫校の教育内容は「学識経験者を含め検討する」と議会答弁があった。いつ、何の専門の学識経験者に、何の会議体に参加を要請し、決定したのか。

答 現時点では協議会等を組織する時期は決まっています。協議内容や学識経験者を含めた出席者の選定等は、他の自治体の事例を参考にしながら検討します。

北新宿第二土地区画整理地内 通学路の安全対策は。

答 学校からの要望を受け、今年度、一時停止の規制標識や停止線の設置を実施しました。今後関係機関と連携し安全確保の対策を継続していきます。

水道事業の危機管理は 荒川流域の洪水リスク



かいえんたい
坂本 国広



問 吹上地域で発生した水道水の浮遊物への対応と今後の方針は。
答 発生源が吹上6号井と特定され、該当井戸を停止しました。今後、再発防止と老朽化対策に取り組めます。



情報提供体制の見直しは。

答 防災行政無線・防災ラジオ・広報車等の周知方法について、大きな課題として検証します。

近年の豪雨災害を踏まえた水 害対策は。

答 荒川流域の洪水リスクを踏まえ、ハザードマップの活用、早期避難の周知や避難所運営体制の強化を進めています。

住民自らが避難行動を具体化 するマイ・タイムラインの作成 支援は。

答 出前講座、ワークショップを通じて、住民主体の作成支援を進めます。

基金を活用して市民の 暮らしを守ることは



日本共産党
竹田 悦子



問 公共施設等整備基金は、昨年度末で、約7億1200万円ある。この基金を活用して、中央公民館の多目的トイレへの通路に手すりの設置は。

答 利用者の安全確保は、公民館の管理者として極めて重要な責務であり、福祉のまちづくりの趣旨からも必要な整備であると認識しています。手すりの設置について検討を進め、12月9日に手すりを設置しました。

市民センター集会室の机は収 納室から持ちだし脚を開かなけ ればならず、高齢者にとればと ても大変である。集会室の机を キャスター化することは。

答 自治会の総会をはじめ、ダンスなど地域のサークルが幅広く利用しています。高齢者の利用が多いので、机のキャスター化は必要であると考えています。利用者の意見を聞き、随時入れ替えを行っていきます。

11月19日の防災行政無 線の放送の件は



明誠会
芝寄 和好



問 吹上地域の上水道の不純物混入の件で、飲料としての使用を控える放送が、聞こえなかった原因は。



答 吹上地域を2グループに分けて放送しましたが、市民から「聞こえなかった」「聞き取りづらかった」などの意見がありました。無線のシステム会社に確認したところ、地域を限定した放送をする際、時間予約をしたために、放送データの処理が不完全になり、一部子局で放送が流れなかったことが判明しました。再発防止のため、放送の設定方法を周知徹底し、操作室に注意事項を掲示し対策を講じています。

○その他の質問

・空き家対策について

かわさとフェスティバル 2025の実施状況



かいえんたい
大塚 佳之



問 手作り感溢れる「お祭り」として継続されてきた事業。当日は、あいにくの雨模様だったが、5000人を超える人で賑わった。多岐にわたるイベントを継承しつつ、更なる展開が期待される本事業について伺う。

答 川里中央公園及び川里農業研修センターを会場として、平成2年から継続しています。今年は、11月9日に開催し第33回目を迎えました。地域住民による実行委員会が中心となって、川里地域特産である花の直売を始め、模擬店出店25団体、フリーマーケット19団体やステージ発表などに加え、合併20周年記念として今昔の写真パネル展を実施しました。

来年の開催時期は、他事業との調整により11月29日の見込みです。

